

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋本 正

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 村上 勝俊

TEL 03-5533-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	244,379	1.0	30,625	13.3	31,876	12.5	24,495	50.8
23年3月期第3四半期	241,974	△4.0	27,018	△17.5	28,334	△15.2	16,241	△12.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 22,761百万円 (58.4%) 23年3月期第3四半期 14,365百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	125.42	118.19
23年3月期第3四半期	83.43	78.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	379,486	245,730	64.4
23年3月期	380,032	231,074	60.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 244,340百万円 23年3月期 229,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
24年3月期	—	26.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,500	1.6	43,000	11.9	44,500	11.0	31,500	35.8	161.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	225,000,000 株	23年3月期	225,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	29,147,343 株	23年3月期	30,277,343 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	195,304,223 株	23年3月期3Q	194,666,814 株

(注)NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境及び業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本等関係(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(6) 注記事項	P. 12
4. 補足情報	P. 19
生産、受注及び販売の状況	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

国内景気は、東日本大震災直後の落ち込みから持ち直しつつあったものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水などを背景に、企業の景況感は悪化しました。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ、新しい分野での成長施策を推し進めています。

野村証券(株)が、当社の共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」を利用することになり、当社は現在、その大規模プロジェクトに取り組んでおり、同社システムの開発や当社システムの機能強化を進めています。個別に開発された同社専用のシステムから、当社の共同利用型サービスの利用に移行するものであり、これによりSTAR-IVのシェアは大幅に拡大します。今後さらなる顧客拡大を進め、STAR-IVを証券業のバックオフィスシステムの業界標準とすることを目指します。

海外については、アジア地域での事業強化に取り組んでいます。急速に経済成長が進むインドにおいて、コンサルティング事業の現地法人を設立しました。また、現地の市場調査会社への出資・業務提携、現地のIT企業の子会社化を進めています。

また、当社グループは、東日本大震災の復興に向け、震災復興支援プロジェクトチームを発足させ、震災復興に向けた緊急対策の推進についての提言活動や、大規模フォーラムによる課題提起等を行いました。

当第3四半期累計の売上高は、IT基盤サービスを除く各セグメントで前年同期を上回り、244,379百万円(前年同期比1.0%増)となりました。野村証券(株)へのSTAR-IVサービス提供に向けソフトウェア開発が増加したこと(※)や、不採算案件が減少したことにより、売上原価は171,317百万円(同1.7%減)、売上総利益は73,061百万円(同7.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は今後の事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費が増加し42,436百万円(同4.1%増)となり、営業利益は30,625百万円(同13.3%増)、売上高営業利益率は12.5%(同1.4ポイント増)、経常利益は31,876百万円(同12.5%増)となりました。

関係会社株式売却益(当社が保有していた野村土地建物(株)株式に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス(株)株式の売却益)及び保有株式に係る特別配当金を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は24,495百万円(同50.8%増)となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布され、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより来年度以降の法人実効税率が下がることに伴い、回収が見込まれなくなった繰延税金資産相当額について法人税等が増加しています。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、平成23年4月1日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革・システム構築に向けた業務コンサルティング・システムコンサルティングを提供しています。

現在、アジア地域での事業強化に向け、インドにおける事業基盤の整備を進めています。

当第3四半期累計において、業務コンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高15,375百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益1,742百万円(同192.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、証券業や保険業、銀行業等の分野で、システム開発や運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションを提供しています。

現在、野村証券(株)へのSTAR-IVサービス提供に向けた大規模プロジェクトに取り組んでいます。銀行業向けについては、共同利用型インターネットバンキングシステムの提供を開始しました。また、海外でのITソリューション事業を強化するため、インドのIT企業の子会社化を進めています。

当第3四半期累計は、証券業向け運用サービス、銀行業向け開発・製品販売が減少しましたが、証券業向け開発・製品販売、保険業向けコンサルティングサービスが増加しました。野村証券(株)へのSTAR-IVサービス提供に向けソフトウェア開発が増加したこと(※)により、コストは減少しました。

この結果、売上高147,676百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益14,665百万円(同9.7%増)となりました。

（産業 I T ソリューション）

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業など様々な産業の顧客に、システム開発や運用サービスを提供しています。また、顧客の重要な経営課題となりつつある情報セキュリティについて、幅広い業種にソリューションを提供しています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して I T ソリューションの提案を行う取組みを進めており、その成果が出始めています。また、大手食品会社と I T サービスに関する業務提携に向け、具体的な検討を進めています。

当第3四半期累計の売上高は、製造・サービス業等向け開発・製品販売や流通業主要顧客向け運用サービスを中心に増加しました。不採算案件が減少し、コストは減少しました。

この結果、売上高69,107百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益4,425百万円(同36.8%増)となりました。

（ I T 基盤サービス）

当セグメントは、金融 I T ソリューションや産業 I T ソリューションの情報システムサービスをより高品質・高付加価値なものとするインフラ部門として、 I T 基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、データセンターの運営管理や、 I T ソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究、先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

現在、東京都多摩市に当社5か所目となるデータセンターの建設を進めており、平成24年11月の開業を予定しています。

当第3四半期累計において、金融 I T ソリューション向けの内部売上高は増加しましたが、外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向け運用サービスが減少しました。コスト面では、証券業向け運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少しました。

この結果、売上高58,510百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益7,785百万円(同0.2%減)となりました。

（その他）

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

当第3四半期累計において、売上高8,737百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益574百万円(同212.2%増)となりました。

※ S T A R - I V などの自社で利用するソフトウェアについては、その開発に要した費用がソフトウェアとして資産計上されます。開発にかかった当社の人件費なども資産計上されることから、その分売上原価が減少します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第3四半期末において、流動資産159,662百万円(前年度末比10.1%減)、固定資産219,823百万円(同8.6%増)、流動負債57,654百万円(同15.4%減)、固定負債76,102百万円(同5.8%減)、純資産245,730百万円(同6.3%増)となり、総資産は379,486百万円(同0.1%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は28,454百万円減少の26,236百万円、開発等未収収益は14,431百万円増加の31,028百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく、開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券は3,670百万円増加の83,332百万円、投資有価証券は12,536百万円増加の56,501百万円となりました。これらは余剰資金の運用を目的とした債券の購入等によるものです。

建設仮勘定がデータセンターの建設に伴い2,909百万円発生しました。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は1,291百万円減少し10,491百万円となりました。これらは平成23年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金であり、N R I グループ社員持株会への株式売却代金等を原資に半年ごとに返済しています。また、純資産の部の自己株式の控除額は2,697百万円減少し、69,587百万円となりました。

そのほか、買掛金が6,367百万円減少の16,113百万円、未払金が5,224百万円減少の2,745百万円、未払費用が4,916百万円増加の9,415百万円、賞与引当金が6,106百万円減少の6,168百万円、退職給付引当金が3,563百万円減少の17,126百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から6,412百万円減少し75,672百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は42,102百万円となり、前年同期と比べ9,919百万円多くなりました。これは、営業利益が増加したことに加え、売上債権の減少額が多くなり、仕入債務の減少額が少なくなったことによるものです。

投資活動による支出は38,674百万円となり、前年同期と比べ15,835百万円多くなりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった一方で、資金運用目的での有価証券の取得や、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、データセンター関連の有形固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動による支出は9,638百万円となり、前年同期と比べ9,468百万円多くなりました。前年同期に短期社債の発行による収入があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期累計において、顧客・事業基盤の拡充を推進するとともに、プロジェクト管理の強化を始めとしてコスト削減に努めてきました。当第4四半期も引き続きプロジェクト管理の強化等に努めることにより、売上高利益率の向上を見込んでおり、営業利益は公表予想を上回る見込みです。

一方、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布され、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。来年度以降の法人実効税率が下がることに伴い、回収が見込まれなくなった繰延税金資産を当年度に取り崩すことにより、当期純利益の減少が見込まれます。

以上を踏まえ、当年度の通期業績の見通しを、下表のとおり修正します。

（業績予想）

（単位：百万円）

	平成24年3月期		前回予想比		平成23年 3月期 (実績)	前年度比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
売上高	331,500	331,500	—	—	326,328	5,171	1.6
営業利益	42,000	43,000	1,000	2.4	38,426	4,573	11.9
経常利益	43,500	44,500	1,000	2.3	40,073	4,426	11.0
当期純利益	32,000	31,500	△500	△1.6	23,188	8,311	35.8

予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年12月31日)

会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しています。

(4) 追加情報

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年12月31日)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生 の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託（以下「持株会信託」という。）が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当第3四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は5,151,500株です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	8,202
売掛金	54,691	26,236
開発等未収収益	16,597	31,028
有価証券	79,661	83,332
商品	243	116
仕掛品	11	248
前払費用	2,332	3,036
繰延税金資産	6,825	6,825
その他	542	692
貸倒引当金	△70	△56
流動資産合計	177,593	159,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,519	69,224
減価償却累計額	△34,120	△37,279
建物及び構築物(純額)	34,398	31,944
機械及び装置	27,472	30,107
減価償却累計額	△22,823	△24,185
機械及び装置(純額)	4,648	5,922
工具、器具及び備品	25,672	25,868
減価償却累計額	△18,788	△19,509
工具、器具及び備品(純額)	6,883	6,359
土地	12,323	13,580
リース資産	599	320
減価償却累計額	△402	△186
リース資産(純額)	196	134
建設仮勘定	—	2,909
有形固定資産合計	58,451	60,850
無形固定資産		
ソフトウェア	53,186	47,301
ソフトウェア仮勘定	3,946	10,141
その他	508	736
無形固定資産合計	57,641	58,180
投資その他の資産		
投資有価証券	43,964	56,501
関係会社株式	1,265	1,083
長期貸付金	7,706	7,792
従業員に対する長期貸付金	114	90
リース投資資産	342	474
差入保証金	10,687	10,691
繰延税金資産	19,389	21,050
その他	2,971	3,196
貸倒引当金	△95	△87
投資その他の資産合計	86,346	100,792
固定資産合計	202,439	219,823
資産合計	380,032	379,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,481	16,113
1年内返済予定の長期借入金	2,607	2,620
リース債務	223	212
未払金	7,970	2,745
未払費用	4,498	9,415
未払法人税等	9,425	10,663
未払消費税等	1,368	1,411
前受金	5,652	4,573
賞与引当金	12,274	6,168
資産除去債務	—	17
その他	1,658	3,711
流動負債合計	68,160	57,654
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	9,176	7,871
リース債務	338	440
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	20,689	17,126
資産除去債務	595	666
固定負債合計	80,797	76,102
負債合計	148,957	133,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,993	14,800
利益剰余金	264,866	278,678
自己株式	△72,285	△69,587
株主資本合計	226,174	242,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	4,808
為替換算調整勘定	△2,674	△2,959
その他の包括利益累計額合計	3,582	1,849
新株予約権	1,317	1,390
純資産合計	231,074	245,730
負債純資産合計	380,032	379,486

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	241,974	244,379
売上原価	174,204	171,317
売上総利益	67,769	73,061
販売費及び一般管理費	* 40,751	* 42,436
営業利益	27,018	30,625
営業外収益		
受取利息	254	254
受取配当金	1,126	1,014
投資事業組合運用益	90	46
持分法による投資利益	—	82
その他	32	38
営業外収益合計	1,503	1,436
営業外費用		
支払利息	5	55
投資事業組合運用損	47	2
持分法による投資損失	17	—
その他	117	127
営業外費用合計	187	185
経常利益	28,334	31,876
特別利益		
投資有価証券売却益	—	127
関係会社株式売却益	—	8,564
特別配当金	—	3,010
貸倒引当金戻入額	57	—
新株予約権戻入益	—	58
特別利益合計	57	11,761
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	9	918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
特別損失合計	373	940
税金等調整前四半期純利益	28,017	42,696
法人税、住民税及び事業税	11,773	18,201
法人税等合計	11,773	18,201
少数株主損益調整前四半期純利益	16,243	24,495
少数株主利益	1	—
四半期純利益	16,241	24,495
少数株主利益	1	—
少数株主損益調整前四半期純利益	16,243	24,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,309	△1,449
為替換算調整勘定	△552	△281
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△2
その他の包括利益合計	△1,878	△1,733
四半期包括利益	14,365	22,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,363	22,761
少数株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,017	42,696
減価償却費	22,470	22,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△22
受取利息及び受取配当金	△1,380	△4,280
支払利息	5	55
投資事業組合運用損益(△は益)	△43	△44
持分法による投資損益(△は益)	17	△82
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△105
投資有価証券評価損益(△は益)	9	918
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,564
新株予約権戻入益	—	△58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,814	12,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	304	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,970	△1,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,023	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,250	△6,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,493	△3,563
差入保証金の増減額(△は増加)	1,288	△6
その他	2,013	138
小計	46,084	54,824
利息及び配当金の受取額	1,353	4,228
利息の支払額	△3	△40
法人税等の支払額	△15,251	△16,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,182	42,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334	△694
定期預金の払戻による収入	141	835
有価証券の取得による支出	△16,614	△13,234
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	11,410
有形固定資産の取得による支出	△7,586	△13,728
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△7,628	△15,968
無形固定資産の売却による収入	1	345
資産除去債務の履行による支出	△50	△23
投資有価証券の取得による支出	△28	△29,283
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,246	5,291
関係会社株式の取得による支出	△14	—
関係会社株式の売却による収入	—	16,326
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	25	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,839	△38,674

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	4,000
短期借入金の返済による支出	△3,500	△4,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,291
短期社債の発行による収入	9,997	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△40
自己株式の処分による収入	0	1,828
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△10,111	△10,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△9,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	△200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,703	△6,412
現金及び現金同等物の期首残高	59,775	82,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 68,478	* 75,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本等関係(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
貸倒引当金繰入額	—	△8
役員報酬	813	673
給料及び手当	15,213	16,208
賞与引当金繰入額	1,962	2,165
退職給付費用	1,694	1,780
福利厚生費	2,647	2,791
教育研修費	1,157	1,247
不動産賃借料	3,841	3,576
事務委託費	5,053	6,065
減価償却費	1,337	1,040

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しており、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しています。前第3四半期連結累計期間は特別利益の「貸倒引当金戻入額」に57百万円計上しており、遡及処理は行っていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	10,941	8,202
有価証券勘定	70,281	83,332
預入期間が3か月を超える定期預金	△184	△595
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△12,559	△15,266
現金及び現金同等物	68,478	75,672

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,042	146,042	63,696	12,024	235,806	6,162	241,968	6	241,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	51	3,338	48,020	51,458	2,307	53,766	△53,766	—
計	14,090	146,094	67,035	60,044	287,264	8,470	295,735	△53,760	241,974
セグメント利益	596	13,373	3,233	7,802	25,005	183	25,189	1,828	27,018

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,282	147,593	65,466	9,736	238,079	6,289	244,369	10	244,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	82	3,640	48,774	52,590	2,447	55,038	△55,038	—
計	15,375	147,676	69,107	58,510	290,670	8,737	299,407	△55,028	244,379
セグメント利益	1,742	14,665	4,425	7,785	28,618	574	29,193	1,431	30,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しています。

（金融商品関係）

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 売掛金	54,691	54,691	—
(3) 開発等未収収益	16,597	16,597	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	109,182	109,182	—
(5) 長期貸付金	7,706	8,106	400
資産計	204,935	205,336	400
(1) 買掛金	22,481	22,481	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	48,797	△1,199
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	84,261	83,061	△1,199

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	15,328
投資事業組合等への出資金 ※2	379

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式830百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

II 当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,202	8,202	—
(2) 売掛金	26,236	26,236	—
(3) 開発等未収収益	31,028	31,028	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	132,880	132,880	—
(5) 長期貸付金	7,792	8,248	456
資産計	206,140	206,597	456
(1) 買掛金	16,113	16,113	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,197	△799
(3) 長期借入金 ※	10,491	10,491	—
負債計	76,602	75,802	△799

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,620百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	7,891
投資事業組合等への出資金 ※2	144

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式850百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

（有価証券関係）

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,542	36,020	10,477
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	△0
社債	21,078	21,050	△28
(3) その他	66,927	66,989	61
計	113,550	124,061	10,510

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について45百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円)の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

II 当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,881	24,511	7,630
(2) 債券			
国債・地方債等	25,490	25,487	△3
社債	21,850	21,756	△93
(3) その他	68,423	68,309	△113
計	132,646	140,066	7,419

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について918百万円(その他有価証券で時価のある株式913百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式5百万円)の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円43銭	125円 42銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	16,241	24,495
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 （百万円）	16,241	24,495
普通株式の期中平均株式数 （千株）（注）1	194,666	195,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	78円61銭	118円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数(千株)	11,944	11,946
（うち新株予約権付社債）（注）2	(11,836)	(11,839)
（うち新株予約権）	(108)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要（注）3	(1) 第4回新株予約権 0株 （平成22年6月30日権利行使期間満了） (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株	(1) 第6回新株予約権 347,500株 (2) 第8回新株予約権 375,000株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。
2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

（会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しており、前第3四半期連結累計期間についても遡及処理を行っています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

遡及処理を行う前の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、78円60銭です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期累計におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	7,836	2.1
金融ITソリューション	113,991	5.3
産業ITソリューション	50,487	△0.2
IT基盤サービス	42,718	△3.7
その他	5,610	0.3
セグメント計	220,643	1.9
調整額	△54,753	—
合計	165,890	2.0

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	75,453	46.4	80,859	48.7	7.2
うち、中国企業への外注実績	8,909	11.8	11,718	14.5	31.5

② 受注状況

当第3四半期累計におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	18,224	9.5	5,351	27.7
金融ITソリューション	85,231	20.7	47,941	7.3
産業ITソリューション	37,754	14.9	19,111	△0.3
IT基盤サービス	4,674	△19.8	2,735	11.7
その他	5,811	12.4	1,441	4.2
合計	151,697	15.7	76,581	6.6

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第3四半期累計におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	15,282	8.8
金融ITソリューション	147,593	1.1
産業ITソリューション	65,466	2.8
IT基盤サービス	9,736	△19.0
その他	6,299	2.1
合計	244,379	1.0

ロ. 主な相手先別販売実績

当第3四半期累計における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	56,981	23.5	63,469	26.0	11.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	30,328	12.5	29,371	12.0	△3.2

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当第3四半期累計におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	26,212	13.1
開発・製品販売	89,499	2.0
運用サービス	122,395	△2.2
商品販売	6,272	5.3
合計	244,379	1.0